

② 「ヨコハマ市民まち普請事業」での企業連携の取組

「ヨコハマ市民まち普請事業」は、市民の皆様が、まちづくりの視点から、地域の課題解決や魅力向上を図る施設（ハード）整備に取り組み際の助成事業として平成17年度から実施しています。助成対象は市民の企画提案を二回のコンテストで選考し、500万円を限度とする整備助成金を交付しています。26年度までの提案数は116件、整備箇所は38件です。

学合からも、「市民主体の都市計画を体现しするものとして大きな成果を挙げ、今後の新たな公共事業のあり方を示唆する独創的・画期的な事業」と評価され、27年5月に、『石川賞』を授与されています。

企業連携による共有価値創出

これまでの、公共空間の環境改善や利便向上施設の整備、空き店舗でのコミュニティカフェ、地域の交流拠点などが整備されてきました。

この事業は、横浜の特長である、「市民力」をベースに成り立っています。また、地域まちづくり課の職員は、市民に寄り添う「伴走者」となり、市民と協働することでまちづくりが実現しています。

市民による、「まち普請」の取組では、単に地域の課題解決等に資する施設が整備されるだけでなく、企画案の検討、コンテストへのチャレンジ、施設整備とその活用各段階で、まちづくりに取り組む仲間をつくり、近隣住民との合意形成を図るなどのプロセスを経るため、地域のコミュニティが活性化するなど

その一方で、市民と市の協働はハード整備という所期の目的達成までという期間の問題や整備後のまちづくり活動で生じる負担に報いる仕組みがないという問題があり、地域まちづくり課では、その解決策を検討してきました。

このことは、日本都市計画

そこで、地域を構成する重要な主体である企業と連携した事業展開を図ることによって、課題を解決するだけでなく、新たな価値を創出していくと考えました。これは、

CS R推進などで地域貢献意欲の高い企業とまちづくりに取り組む市民を本市がマッチングすることで、相互に利益が生じるようにしようというものです。

一次コンテストを通過した市民グループがまちづくり提案を企業に説明し、趣旨に賛同する企業が市民グループに協力するきっかけの場「企業マッチング会」は27年度から実施しました。

市民にとっては、企業が持っている技術や資産を活用することで、新しいアイデアでまちづくりを進めることが可能となります。

企業にとつては、地域貢献活動を通じた市民との関係構築、地域で活躍する人材の育成、市民の信頼を得ることで企業の価値や魅力を向上していく機会となります。また、市民と企業の新たなパートナーシップは、「地域のことを考え、取り組むプレイヤー」を厚くしていくことが期待できます。これまで、市民だけ、あるいは企業だけで取り組まれてきた活動に新たな交流が起ころうことで、

感、信頼、相互理解による一体感が生まれ、それぞれの持ち味が生かされることで活動のモチベーションが一層向上することにもなります。

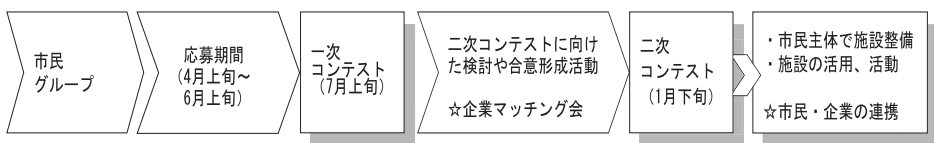
本市にとつても、企業の協力でオリジナリティあふれる地域づくりが一層推進され、魅力ある横浜が実現されるなどの効果が期待されます。

さらに施設の活用段階でも市民によるまちづくり活動と企業の特性を生かしたマッチングを図ることで、民間が主体となって地域や社会の課題解決に資する取組が活性化していきます。

企業との連携によって、市民だけでは取り組めなかったことにもチャレンジできる可能性も高まっています。

市民にも企業にも、横浜というフィールドは活動しやすくと認識していただくことで新しい動きが生まれ、それが活力となっていく。

このような考え方で、地域まちづくりの分野でも、「人も企業も輝く横浜」の実現を図っていくため、今後も企業



中里 浩一郎
都市整備局長補佐（地域まちづくり課担当係長）

図 ヨコハマ市民まち普請事業の流れ